

岩出市汚水適正処理構想（案） 令和7年度

1. 汚水適正処理構想とは

「汚水適正処理構想」とは、公共下水道（集合処理）や合併処理浄化槽（個別処理）等の汚水処理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案し、社会情勢の変化や地域の実情に応じて効率的かつ適正な整備手法等について定めたものです。

汚水処理施設は上水道や電気等と同様に生活基盤として欠かせないライフラインです。また、環境意識が高まる中で、健全な水循環や良好な水環境の形成、安心・快適なまちづくりを行う上で不可欠な施設としての役割をもっています。

2. 岩出市の汚水処理施設の現状

本市の汚水処理施設は、公共下水道及び合併処理浄化槽にて構成しています。

令和6年度末時点で汚水処理普及率は85.5%、そのうち下水道普及率は65.9%となっております。これは、和歌山県のなかでは比較的高い普及率ですが、今後も普及率を伸ばしていくには更なる効率化が必要です。そのためには、下水道と合併処理浄化槽の最適なすみ分けを行い、適正な整備計画を策定することが求められます。

本市実績（令和6年度末）			
行政人口	処理方式	人口	普及率
53,719人	汚水処理	45,956人	85.5%
	下水道	35,390人	65.9%
	浄化槽	10,566人	19.6%

和歌山県市町村別普及率（令和6年度末）					
市町村名	汚水	下水	市町村名	汚水	下水
和歌山市	70.4%	38.7%	有田川町	93.4%	69.9%
海南市	50.4%	*	美浜町	98.2%	43.9%
橋本市	97.5%	67.2%	日高町	95.2%	*
有田市	41.5%	*	由良町	100.0%	72.8%
御坊市	53.9%	8.8%	印南町	49.0%	*
田辺市	67.7%	0.1%	みなべ町	98.9%	76.0%
新宮市	62.6%	*	日高川町	94.1%	*
紀の川市	81.7%	17.8%	白浜町	82.2%	16.8%
岩出市	85.5%	65.9%	上富田町	84.9%	28.9%
紀美野町	69.0%	*	すさみ町	54.1%	*
かつらぎ町	62.8%	43.4%	那智勝浦町	42.5%	0.7%
九度山町	86.6%	65.9%	太地町	81.4%	43.7%
高野町	89.8%	78.7%	古座川町	55.0%	*
湯浅町	33.5%	*	北山村	73.8%	*
広川町	49.4%	2.1%	串本町	56.7%	4.1%
出典：国土交通省HP		和歌山県	72.0%	30.8%	

3. 見直しの理由

本市は昭和45年以降に宅地開発が進み、長年人口増加傾向にありました。しかし、令和5年度に初めて減少に転じました。また、近年の物価上昇等により、施設建設により多くの費用が必要となっています。このような中で、汚水処理施設の整備を推進していくには、効率的かつ適正な整備手法・整備区域を選定する汚水適正処理構想の策定が不可欠です。

現構想を策定（平成27年）してから10年が経過しており、社会情勢も変化していく中、将来にわたって持続可能な汚水処理システムを構築するために、概ね20年後の令和27年度を目標とする「岩出市汚水適正処理構想」の見直しを行い、下水道計画区域を再設定するものとします。

【構想の設定年度】

■基準年次：令和6(2024)年度

■目標年次：令和27(2045)年度

4. 見直しの方針

公共下水道の未整備区域を対象として、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」に基づき、より効率的かつ適正な汚水処理施設の整備が可能となるように、公共下水道による集合処理区域と合併処理浄化槽による個別処理区域について費用比較等の検討を行い、区域の見直しを行います。

構想見直しの手順（概略）



5. 見直しの結果

既構想で策定した下水道計画区域1,420haに対し、見直しを行った結果、下水道計画区域は約1,409ha（既計画より11ha減）となります。

【大きな変更点】※個別処理となった区域は、別紙構想図の緑色着色部です。

- 根来地区：大谷川より東側を、費用比較により個別処理区域とする。
- 船戸地区：県道岩出野上線より北側地区を、費用比較により個別処理区域とする。
- 紀泉台、桜台、岡田、山崎、中島地区：現状山林や農地のため、下水道計画区域より除外。
- 開発等により宅地化された区域を集合処理区域へ編入。

結果は下表に示す通りです。

項目	見直し前 目標令和27年度	見直し後 目標令和27年度	備考
面積	1,420 ha	1,409 ha	
行政人口	47,600人	47,600人	将来人口推計値
下水道計画人口	47,550人	47,460人	除外区域人口を差引
人口密度	33.49人/ha	33.68人/ha	

人口減少や物価上昇を考慮し下水道計画区域を絞り込むことで、人口密度が増加し、より効果的な整備計画を立案できる結果となります。

6. 今後の取組み

本市は、公共下水道を令和6年度末までに約1,000haの整備が完了しています。今後も、早期概成に向けて取り組んでいきます。